

「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」第1回会合

(発言要旨)

1. 科学技術の外交への活用

- 外交資源としての科学技術への期待は高いが、実際には埋没資源になってしまっている。パブリック・ディプロマシー面も含めて、いかに活用するかが課題。
- 外交の目的は国益と国際益。科学技術は国際益の追求に親和性が高く、今のアジアのように政治的に難しい状況でも、科学技術分野では国際協調がしやすい。
- 開発も市場もグローバル化し、企業の視点は今や国境にとらわれない。一方、日本でしかできない研究や開発もある。これをどう国益につなげていくか。
- 農業研究の成果によりノーベル平和賞を受賞した例のように、科学技術は世界平和に貢献できる。今般の安倍総理の中南米訪問で、メキシコとの農業研究協力の文書に署名したのも科学技術外交の一例。
- 米 국무省は、昨年、北朝鮮やイランにノーベル賞科学者を派遣。科学者だからこそ行けるが、外交の支えが必要。そのためには、技術流出等の管理の問題も考える必要がある。
- 日本の科学技術は、今や自分たちが過信するほどは世界で認められなくなっていることを認識した上での政策であるべき。
- 第4期科学技術基本計画でも科学技術外交を謳っているが具体的取組は不十分。第5期基本計画には本懇談会の検討結果も反映していきたい。山本大臣も、科学技術のグローバル化の中でいかに発信力を高めるかが課題との認識。

2. 外務省としての意識・意欲、諸外国との比較

- 外務省がどれだけ貪欲に日本の科学技術を取り込もうとするかという目的意識も大事。
- 世界各国には外交当局が貪欲に科学技術を活用している例は多い。米国では、オバマ大統領のメキシコ訪問に先立ち、ケリー国務長官がNSF（全米科学財団）長官とともに同国を訪問し成果を仕込んでいた。
- 英国では、3.11の原発事故を受け、即座に政府の科学顧問が科学データを示しつつ東京からの退避は不要であると表明したように、科学的知見を外交に活かすためのネットワークができています。

3. 連携強化の必要性

- 研究と実務（社会実装）、文系と理系、官と民、省庁間といった4つの分断を乗り越えるには、明確な目的を据えること、また大臣と座長の強力なリーダー

ーシップが必要。

- ビッグサイエンスだけでなく、相手国の国民生活に密接に関わる分野での科学技術協力は、国対国の関係を、人対人、パブリック対パブリックの関係に下ろすことができる。SATREPSはその好例。
- 外交のために科学技術を活用する場合、縦割りから脱することが必要。

4. 人材育成（科学技術人材の外交の現場での活用）

- 米国では若手科学者が国務省で外交を学ぶ仕組みがあり、国益の観点を備えた科学技術人材の育成が進んでいる。日本でも、こうした人材育成に取り組むべき。本懇談会の成果の一つとして考えられる。
- かつてJICAの専門家としてタンザニアの森林に滞在した際、研究者として国を背負う立場を経験し、日本と世界の間を考える視点が養われる貴重な機会を得た。
- 米国務省ではアップルの上級副社長を、来るべき科学技術外交に備え、経済担当の次官補に引き抜くなど人材確保を行って来ている。

5. 国・地域別戦略の必要性

- 日本学術振興会(JSPS)の海外センターは、地域毎に特色ある活動拠点（米国では先端科学、ナイロビはアフリカ研究、ストックホルムは北極圏など）。外務省からはこういう地域別の狙いが見えてこない。
- 先進国では国際分野で活躍できる研究者の育成、途上国ではキャパビルや人材育成、マルチでは各国の国益との調整など、協力対象によって課題も異なる。こうした対象ごとの整理が必要。

6. 外交機会の活用

- 2年後にはG8（ないしG7）サミットのホスト国となるところ、科学界からも首脳に提言をする方向であり、建設的に取り組んでいきたい。

7. 本懇談会の検討範囲等

- 防衛基盤、宇宙、サイバー、軍縮、不拡散など（いわゆる科学技術協力以外に）外交上科学技術が重要な役割を果たす分野をこの懇談会でどこまで扱うか。
- 日本の科学技術が日本外交にどのように役立ってきたか棚卸しをすべき。またそのような資産を利用することが、将来いかに役に立つか、といった視点も大切。

(了)